

# 給 与 費

## 1 特別職

区 分		職員数	給 与			
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等	3		30,840	13,724 ( 4.45月分)	
	議 員	22	128,400		64,200 ( 5.00月分)	
	その他の特別職	948	112,021			
	計	973	240,421	30,840	77,924	
前 年 度	長 等	3		30,840	13,724 ( 4.45月分)	
	議 員	22	128,400		64,200 ( 5.00月分)	
	その他の特別職	1,306	150,953			
	計	1,331	279,353	30,840	77,924	
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	△358	△38,932			
	計	△358	△38,932			

# 明 細 書

費			共 済 費	合 計	備 考
退職負担金	その他の手当	計			
千円 8,279	千円	千円 52,843	千円 7,794	千円 60,637	
		192,600	42,988	235,588	
		112,021		112,021	
8,279		357,464	50,782	408,246	
8,279		52,843	7,794	60,637	
		192,600	45,269	237,869	
		150,953		150,953	
8,279		396,396	53,063	449,459	
			△2,281	△2,281	
		△38,932		△38,932	
		△38,932	△2,281	△41,213	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	人 542 ( 20 )	千円 1,203,877	千円 2,262,523	千円 2,171,972
前 年 度	544 ( 21 )	1,229,416	2,198,612	2,162,173
比 較	△2 ( △1 )	△25,539	63,911	9,799

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 34,435	千円 238,253	千円 238,408
	前 年 度	34,132	231,475	227,607
	比 較	303	6,778	10,801

職員手当の内訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 例 一 時 金
	本 年 度	千円 200	千円 39,733	千円
	前 年 度	200	38,855	
	比 較		878	

\* 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
千円 5,638,372	千円 964,291	千円 6,602,663	会計年度任用職員 980人（外書き）
5,590,201	942,326	6,532,527	会計年度任用職員 997人（外書き）
48,171	21,965	70,136	

※ 期末勤勉手当には、会計年度任用職員に対する期末手当を含む。

休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 手 当
千円 9,120	千円 1,425	千円 1,176,077	千円 39,639
12,342	1,499	1,111,644	39,639
△3,222	△74	64,433	

住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 負 担 金	特 別 退 職 負 担 金
千円 10,801	千円 25,000	千円 326,678	千円 32,203
10,775	25,000	325,187	103,818
26		1,491	△71,615

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	63,911	給与改定に伴う増減分	0		
		普通昇給に伴う増減分	39,718		昇給期別 7月 449人
		昇給期間短縮に伴う増減分	0		
		その他の増減分	24,193	人事異動によるもの等 基本的予算の増減分	
職員手当	9,799	制度改正に伴う増減分	△19,027	期末勤勉手当 △19,027	給与改定に伴う期末勤勉0.1箇月分減
		その他の増減分	28,826	扶養手当 303 地域手当 6,778 時間外勤務手当 10,801 休日勤務手当 △3,222 夜間勤務手当 △74 期末勤勉手当 83,460 (内、会計年度任用職員分 63,779) 通勤手当 878 住居手当 26 退職負担金 1,491 特別退職負担金 △71,615  人事異動によるもの等 基本的予算の増減分	

## (3) 給料及び職員手当の状況

※会計年度任用職員分は含まない。

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,200
	平均給与月額(円)	363,646
	平均年齢 (歳)	41.95
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,110
	平均給与月額(円)	360,562
	平均年齢 (歳)	41.36

※平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額。

## イ 初任給

区分	東久留米市		国の制度	
	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	事務・技術職(円)	技能労務職(円)
高校卒	145,600	143,000	150,600	147,900
大学卒	183,700		186,700	

ウ 等級別の標準的な職務内容及び等級別職員数

区 分		標準的な職務内容	令和3年1月1日	
			職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	5級	参事の職務で部長の職務	10	2.0
	4級	副参事の職務で課長の職務	33	6.5
	3級	主事の職務で課長補佐の職務 主事の職務で係長の職務	95	18.6
	2級	主事の職務で主任の職務	(5) 201	39.3
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	(12) 172	33.7
	計		(17) 511	100.0
技能 労務職	4級	主事の職務で統括技能長の職務		
	3級	主事の職務で技能長の職務		
	2級	主事の職務で技能主任の職務	32	100.0
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務		
	計		32	100.0

区 分		標準的な職務内容	令和2年1月1日	
			職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	5級	参事の職務で部長の職務	10	1.9
	4級	副参事の職務で課長の職務	33	6.4
	3級	主事の職務で課長補佐の職務 主事の職務で係長の職務	94	18.3
	2級	主事の職務で主任の職務	(4) 199	38.7
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	(24) 178	34.6
	計		(28) 514	100.0
技能 労務職	4級	主事の職務で統括技能長の職務		
	3級	主事の職務で技能長の職務		
	2級	主事の職務で技能主任の職務	32	100.0
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務		
	計		32	100.0

- \* 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員(外書き)。
- \* 構成比の計欄については、端数処理の関係で各構成比の合計と一致しない場合がある。

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	職 種		
			事務 技術職	技能 労務職	
本 年 度	職員数 [A] (人)	542	511	31	
	昇給期間短縮に係る職員数 [B] (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					
前 年 度	職員数 [A] (人)	544	512	32	
	昇給期間短縮に係る職員数 [B] (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					

オ 期末手当・勤勉手当

\* ( )内は再任用短時間勤務職員

区 分	支給期別支給率				職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)	支給率計 (月分)		
本年度	(1.150) 2.175	(1.150) 2.175	(0.100) 0.200	(2.400) 4.550	有	
前年度(当初)	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(0.100) 0.200	(2.450) 4.650	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225		(2.350) 4.450	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 のもの (月分)	25年勤続 のもの (月分)	35年勤続 のもの (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	国と同じ	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特別措置	無	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	542 (20)
国の制度(支給率) (%)	3~20

\* 支給対象職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員(外書き)

ク 特殊勤務手当

区 分	代表的な職種
	清 掃
給料総額に対する比率 (%)	0.004
支給対象職員の比率 (%)	4.0
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給方法及び支給額
住 居 手 当	異	支給方法及び支給額
通 勤 手 当	異	支給方法及び支給額